

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	本庁舎建設事業	会計名称	一般会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	2 款 1 項 16 目	事業番号	587	所属長名	三谷陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	皆川竜男	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 24 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 30 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民と行政が協働のまちづくりを進める拠点の整備を行なえる。						
事業の対象	市民			事業の目的	本庁舎の整備により、来庁者に対する行政サービスの充実や行政運営の効率化によるコスト削減を図るとともに、市民が政策形成過程に参加する場を提供し、市民と行政が適切に連携を図る。		
事業の内容 (整備内容)	鉄筋コンクリート造5階建て (免震構造) 延床面積6,200㎡			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績	
直接事業費	1,805,297	291,299	△ 66,930	800,331	0	1,011,886							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	委託料	千円	37723	58535	34792	57657	
	県支出金		0	0	0	0							
	地方債	1,711,600	127,700	△ 47,700	755,500	0	819,500	工事請負費	千円	1766711	826940	741518	815783
	その他	43,000	158,000	△ 20,000	0	0	138,000						
一般財源	50,697	5,599	770	44,831	0	54,386							
職員の人工 (にんく) 数	1.60	1.60				1.60	備品購入費	千円	0	134030	134023	134023	
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費	1,818,235	304,126				1,024,713							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				その他経費	千円	863	5195	2451	4423	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計			
					14,500						14,500		
成果指標	指標	事業進捗率 (事業費) 経過年度進捗 ÷ 全体 × 100			単位	区分年度	28年度	29年度	-年度	目標 30年度			
					%	目標	95.2	99.7	0.3	100			
	指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行ない、目標年度での完成を目指す。			⇒	実績	71.4	99.7					
指標で表せない効果													

事務事業評価 (CHECK)

		<p>新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)</p>		<p>今年度の最大の目標であった5月8日の新庁舎供用開始は無事に行えた。今後は、新庁舎外構工事で、耐震性貯水槽設置工事の適正な取合いの検討が必要である。</p>										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	<p>施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。</p>	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	<p>供用開始に向け、職員説明会を開催し、移転について理解と協力を求めた。また、各課代表者を選定し、責任の所在の明確化と情報共有を徹底することで、事前に問題点の洗い出しができた。また、各移転業者と建築業者とで複数回協議を行い、取合い、工程などを協議し、責任の所在の明確化を行った結果、混乱なく移転を終えることができ、無事、供用開始が行えた。 新庁舎の完成により、旧庁舎の耐震不足、狹隘、段差、窓口の複雑化などの問題点が解消された。</p>				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	<p>この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。</p>	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	<p>社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	<p>市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。</p>	5	合計点が	A						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	<p>市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p>	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	<p>今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。</p>	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	<p>施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。</p>	4	合計点が	A						
			コスト効率	5 4 3 2 1	<p>最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p>	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	<p>満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p>	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	<p>施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。</p>	4			合計点が	A	事業の方向性	<p>■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 年度末に外構工事も完成し、新年度より全面供用開始となるが、周辺建物の事後調査をもって事業完了となるため。</p>
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	<p>この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。</p>	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	<p>社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p>	5			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1	<p>市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。</p>	4	合計点が	A						
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1	<p>市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p>	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	施策への貢献度			5 4 3 2 1	<p>今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。</p>	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1	<p>施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につがっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。</p>	4	合計点が	A						
	コスト効率			5 4 3 2 1	<p>最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p>	3	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	市民 (受益者) 負担の適正			5 4 3 2 1	<p>満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。</p>	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
評価										所属長の課題認識	<p>当初の予定通り年度末に工事が完成し、新年度より全面供用開始となった。新年度早期に周辺建物の事後調査を実施し、事業完了を目指す。</p>			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	